

総 説

わが国の里親制度の現状に関する文献検討

大園孝子^{1†} 金子道子²

抄 録

[目的]

2019年,厚生労働省が公示した「社会的養育の推進に向けて」を中心に,「子どもの権利条約」から派生している「家庭養育優先の理念」を基調にした里親制度の実態を学術的実行的に解明する。

[方法]

Aプロセス

1. 文献検索
2. データ収集
3. 論文作成

B文献

1. 主要文献

- ・「社会的養育の推進に向けて」
- ・児童福祉法
- ・国内外の里親制度

2. 他文献

- ・児童虐待の実態
- ・発達心理学
- ・家族社会学
- ・里親の意識調査
- ・母子関係論
- ・母子看護論
- ・その他

[結果]

文献検討により,次の項目の論旨を構築し,私論をまとめた。

1. 社会的養護としての里親の概念
2. 社会的養護制度における里親制度
3. わが国の里親の現状
4. 児童虐待と里親制度

Key words: 児童福祉法 社会的養護 家庭養育優先 里親 継続的愛着心 児童虐待

1. 序論

我が国の里親制度は1947年児童福祉法によって制定され,戦後の孤児・浮浪児への重要な施策「里

親家庭養育運営要綱」として発足した。委託児童数は1958年をピークに減少し始め,1960年代は里親制度停滞の傾向がみられた。1987年,国連にて「子どもの権利条約」が採択され,1994年わが国は「生きる権利・育つ権利・守られる権利・参加する権利」の「子どもの権利条約」に批准した。この批准を契機に,子どもの権利保護から里親制度が改定された(2002年・2005年)。その後の里親制度の改正には,2008年・2016年の児童福祉法改正が深く関与して

受稿:2020年2月28日 受理:2020年5月29日

¹ 広島都市学園大学 健康科学部 看護学科
〒734-0014 広島市南区宇品西五丁目13-18

² 健康科学大学
〒402-0005 山梨県都留市四日市場830-1

いる。

2000年以後の里親制度の動向を概観すると、2000（平成12）年児童虐待防止法が成立し、2002（平成14）年里親制度改正により「里親の認定等に関する省令」及び「里親が行う養育に関する最低基準」が公布施行された。さらに2008（平成21）年、近年の社会的養護体制の危機状況に対して、里親制度改正により里親制度を家庭養護の重要な施策の一つとして位置付けた。

2009年12月国連総会会議において、「児童の代替的養護に関する指針」が提唱された。第12条は、代替的養護を受けている児童に対し、安定した家庭を児童に保障すること、養護者が安全かつ継続的な愛着心という児童の基本的ニーズを満たすことの重要性、第22条は幼い児童、特に3歳未満の児童の代替的養護は家庭を基本とした環境で提供されるべきである事が示された¹⁾。

日本は、2016（平成28）年児童福祉法改正による家庭養育優先の理念実現として、「子どもが権利の主体であること」「実親による養育が困難であれば、里親や特別養子縁組などで養育されること」と家庭養育優先の理念が規定され²⁾、「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」にて、2017年8月「新しい社会的養育ビジョン」が公表された³⁾。

2018年7月厚生労働省子ども家庭局は、「里親養育包括支援機関（フォスタリング機関）及びその業務に関するガイドライン」⁴⁾を作成公表し、質の高い里親養育実現のため、都道府県が行うべきフォスタリング業務の具体的な在り方を提示した。

以上の経過の中で、里親等委託数は徐々に増加しているが、自治体間の格差は大きい。

牧野は、近代家族は子育てに適しているのかを中心に、子どもにとっての近代家族の不幸について論じている⁵⁾。今日、家族機能が低下していると言われる中で、子どもへの虐待の増加、親の経済格差による子どもの貧困等からも社会的養護が必要な時代となった。

虐待・貧困等を体験した子どもが健全な成長発達を遂げるには、子どもの権利を守り、子どもの人格形成を助け、継続的な安定した家庭を提供する実効性ある政策が必要である。

2017年現在、社会的養護の現状は、里親・ファミリーホームの児童数は6,858人、児童養護施設入所児童数26,265人、乳児院入所児童数2,871人、総数35,994人であり、総数に対する里親・ファミリーホーム児童数の割合は19%である。オーストラリア93.5%、アメリカ77.0%、イギリス71.7%の里親比率に比較すると、著しく低率である⁶⁾。

日本の里親制度は次の観点からイギリスの里親制度に類似している^{6) 7)}。

1. 社会的養護のうち、里親委託を優先して、里親の認定・教育・マッチング等、地方自治体と民間機関で里親の質と量を確保している。
2. 両国共、家庭を非常に大切にしている。但し家庭の中心は、イギリスは夫婦、日本は親子であり、里親をめぐる社会関係が夫婦と親子で、軸を異にして展開している。
3. 児童福祉法に基き、里親制度の運用推進は地方自治体に移譲し、日本では主として児童福祉司、イギリスではソーシャルワーカーが総括責任者になっている。

日本が社会的養護を児童養護施設から里親ファミリーホームへの移行を推進しようとしている現在、イギリスの諸制度を参考にしつつ現状分析を行い、里親制度の発展に少しでも寄与すべく、この研究に取り組んだ。

2. 社会的養護としての里親の概念

2.1 社会的養護とは

2019（平成31）年4月、厚生労働省ホームページ掲載の「社会的養護の推進に向けて」にみる社会的養護の概念定義は次のようである。

社会的養護とは、保護者のいない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を、公的責任で社会で養育し、保護すると共に、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うことである。

社会的養護は「子どもの最善の利益の保障」及び「社会全体で子どもを育む」ことを理念として行われ、大きく「施設養護」と「家庭養護」の2つに分けられる。施設養護には①乳児院 ②児童養護施設 ③情緒障害児短期治療施設 ④児童自立支援施設 ⑤小規模グループケア（ユニットケア） ⑥地域小規模児童養護施設がある。家庭養護には①里親制度 ②小規模住居型児童養育事業（里親ファミリーホーム） ③養子縁組・特別養子縁組制度がある⁶⁾。

2.2 社会的養護の制度

1) 日本における社会的養護体制

筒井らによると、戦後から現在に至る社会的養護体制について次のように述べている。

「戦災孤児や引揚げ孤児等、家や家族を失った子供という貧困や両親の死亡等を原因とし家庭の代替機能が求められた時代の体制から、実父、実母からの虐待・ネグレクト・養育拒否などのために入所する児童が6割以上となり、保護だけでなく虐待を受けた児童の治療的ケアが必要となっており、これに対応する体制への変化が求められている。」⁸⁾

2012（平成24）年4月「児童福祉法」の改正にともない、小野らは各種障害児施設の種別名称が変更された社会養護体制をFig.1「社会的養護の体制」として示した⁹⁾。

2012年「児童福祉法」改正では、「小規模住宅型児童養育事業（ファミリーホーム）」が家庭養護から独立して制度化され、「施設養護」「家庭養護」と同等の扱いになった。

その意義は、将来的に家庭養護を推進すると同様に家庭と施設の間規模である小規模住宅型児童養育事業すなわちファミリーホームの推進を図ることにある。

2) 日本における社会的養護関係機関とその体制

(1) 社会的養護関係機関

筒井らは、社会的養護に関する関係機関を次のように列挙し、一般家庭において実親子関係を中心に行われる私的な養護・養育と対照させた。

「社会的養護に関する関係機関としては、児童相談所、市町村、警察、施設、里親、自立援助ホーム、民間団体、学校、要保護児童対策協議会等の地域ネットワークがあげられ、社会的養護を国や地方公共団体などが社会福祉制度の基礎に実施する養護・養育・保護を指すと位置付けた上で、一般家庭において実親子関係を中心に行われる私的な養護・養育と対照的なものであるとしている」⁸⁾

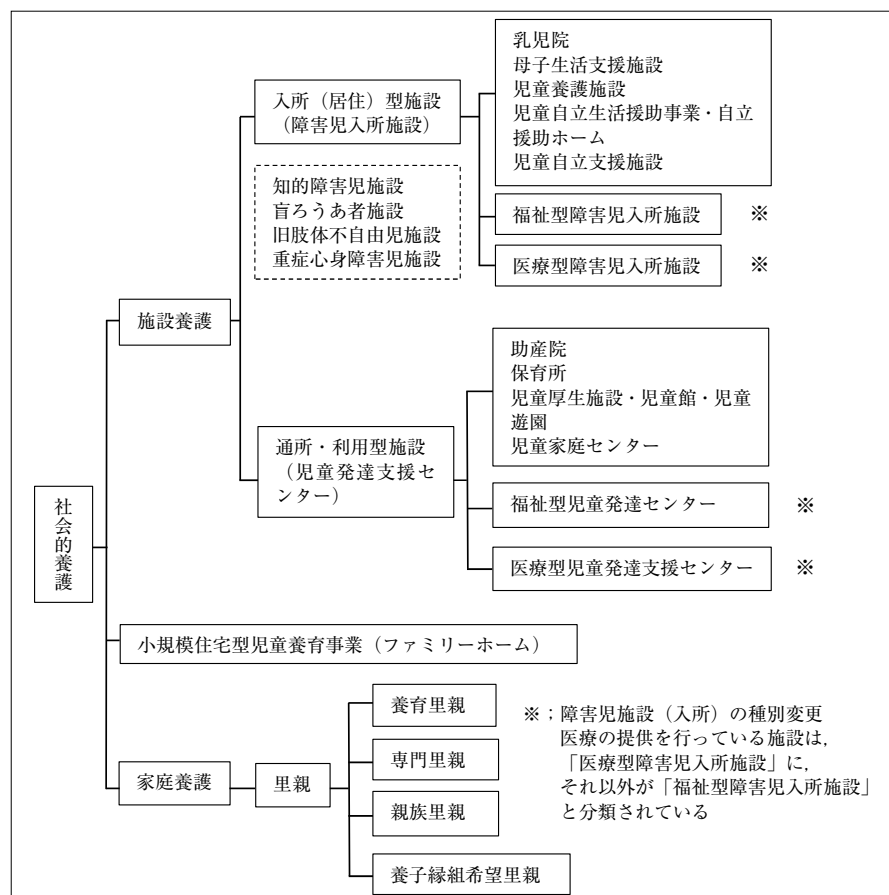


Fig.1 社会的養護の体系

出典：文献9）p44

(2) 広義・狭義の社会的養護体系

筒井らは、狭義・広義の社会的養護体系を次のように示している。

社会的養護体系には、「里親養育を中心とする家庭の養護と施設養護による狭義の社会的養護体系（乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、母子生活支援施設、児童自立支援施設と5種類の入所施設）と保育所・学童保育、学校・社会教育施設、各種の公的相談機関も含む広義の社会的養護体系があると定義する説もある。」⁸⁾

現在の社会的養護、例えば里親・虐待などへの対応を考える際、狭義の社会的養護体系は重要であるが、広義の社会的養護体系も直接・間接に関与し、共同して対応していかなければならない。

従って、狭義・広義の社会的養護体系は常に視野に入れておく必要がある。

(3) 社会的養護体系としての里親制度

社会的養護体系の1つに、家庭での里親制度がある。

里親制度とは保護者のいない児童または保護者に監護させることが不適切であると認められる児童の養育を都道府県が里親に委託する制度である。

2018年現在、里親登録者数は11,730世帯で、そのうち委託里親数4,245世帯、委託児童数5,424人である⁶⁾。

(4) 社会的養護に関する国際ガイドラインとの比較

社会的養護に関する国際ガイドラインは、「国連総会決議に関する指針」に次のように明記されている。

「児童の代替的養護に関する指針」（2009年12月国連総会会議）

「第12条；非公式の養護を含め、代替的養護を受けている児童に関する決定は、安定した家庭を児童に保障すること、及び養護者に対する安全かつ継続的な愛着心という児童の基本的なニーズを満たすことの重要性を十分に尊重すべきであり、一般的に永續性が主要な目標となる。

第22条；専門家の有力な意見によれば、幼い児童、特に3歳未満の児童の代替的養護は家庭を基本とした環境で提供されるべきである。この原則に対する例外は、兄弟姉妹の分離の防止を目的とする場合や、かかる代替的養護の実施が緊急性を有しており、又はあらかじめ定められた非常に限られた期間である場合であって、引き続き家庭への復帰が予定されているか、又は結果として他の適切な長期的養護措置が実現する場合であろう。」¹⁾

国連総会決議による児童代替的養護は、「児童特に3歳未満の児童の安全で継続的な愛着心の基本的ニーズを満たす代替的養護は、家庭を基本とすべきである」としている。これらは、ボウルビー・ケネルら^{10) 11) 12)}の研究からも立証されている。

しかし、日本の現状は、家庭養護の代表である里親が約1割で9割を施設養護が占める。里親による家庭養護の増加発展がこれからの日本の大きな課題である。

以上から社会的養護の概念の中心は、里親による里子への継続的な愛着心の基本的ニーズを充足させる家庭養護で、家庭養護を発展させ3方向を推進させなければならない。

3. 社会的養護制度における里親制度

3.1 里親制度とは

「里親制度は、児童福祉法第27条第1項第3号の規定に基づき、児童相談所が要保護児童（保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適切であると認められる児童）の養育を委託する制度である。」⁶⁾

3.2 里親制度の概要

厚生労働省子ども家庭局は、社会的養育の推進に向けてFig. 2「里親制度の概要」を2019年4月に示した。

さらに厚生労働省は児童福祉法による里親制度を次のように説明している。家庭での養育が困難又は受けられなくなった要保護児童が、両親や法的に定められた保護者以外の一般家庭環境の下で里子として養育保護をうける制度である。日本児童福祉法に

里親制度の概要

○里親制度は、児童福祉法第 27 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、児童相談所が要保護児童（保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当と認められる児童）の養育を委託する制度であり、その推進を図るため、

- ・平成 14 年度に親族里親、専門里親を創設
- ・平成 20 年の児童福祉法改正で、「養育里親」と「養子縁組を希望する里親」とを制度上区分
- ・平成 27 年度から、養育里親と専門里親について、研修を義務化
- ・平成 29 年度から、里親の新規開拓から委託児童の自立支援までの一貫した里親支援を都道府県（児童相談所）の業務として位置づけるとともに、養子縁組里親を法制化し、研修を義務化

| 種類 | 養育里親 | 専門里親 | 養子縁組里親 | 親族里親 |
|--------|---|---|--|---|
| 対象児童 | 要保護児童 （保護者のいない児童又は、保護者に監護させることが不適切であると認められる児童） | 次に掲げる要保護児童のうち、都道府県知事がその養育に関し特に支援が必要と認めたもの ①児童虐待等の行為により心身に有害な影響を受けた児童 ②非行等の問題を有する児童 ③身体障害、知的障害又は精神障害がある児童 | 要保護児童 （保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不適切であると認められる児童） | 次の要件に該当する要保護児童 ①当該親族に扶養義務のある児童 ②児童の両親その他当該児童を現に監護する者が死亡、行方不明、拘禁、入院等の状態となったことにより、これらの者により養育が期待できないこと |
| その他の要件 | ② 養子縁組を前提としない ③ 保護者が子どもを引き取れるまでの短期（夏休み期間・入院期間・1 年と期間限定）里親を含む | ② 研修を修了しているなど、一定の条件をみたした者 | ② 養子縁組が適切であるとされる子どもの里親 ③ 児童相談所のあっせんにより養子縁組を行う場合は、特別養子縁組を結ぶことが主流 | ③ 三親等内の親族 |
| 登録里親数 | 9592 世帯 | 702 世帯 | 3781 世帯 | 560 世帯 |
| 委託里親数 | 3326 世帯 | 196 世帯 | 299 世帯 | 543 世帯 |
| 委託児童数 | 4134 人 | 221 人 | 299 人 | 770 人 |

* 里親数・児童数は福祉行政報告に基づく。
平成 30 年 3 月末現在

親に支給される手当等

里親手当 養育里親 86,000 円（2 人目以降は 43,000 円）
（月額） 専門里親 137,000 円（2 人目以降は 94,000 円）

* 平成 29 年度引き上げ
（それ以前は児童一人当たり、養育里親 72,000 円 専門里親 123,000 円）

一般生活費（食費、被服費等、1 人当たり月額）
乳児 58,570 円 乳児以外 50,800 円

その他（幼稚園費、入進学支度費、就職支度費、大学進学等支度費、医療費、通信費）

Fig. 2 里親制度の概要

出典：6) p117 ※：筆者による加筆

に基づき、1948 年に戦災孤児など恵まれない子ども達のために発足した。里親制度は家庭での生活を通じて、子どもが成長する上で極めて重要な「特定の大人との愛着関係」の中で養育を行うことにより、子どもの健全な育成を図る制度である⁶⁾。

3.3 里親制度推進の年次的推移

里親制度が推進された年次的推移は Table1「里親制度の年次的推移」に示す通りである。作表に関して次の事を考慮した。

- 1 里親制度の年次的推移表作成に関する主な資料
・厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課「社会的

養育の推進に向けて」⁶⁾ 平成 31 年 4 月

- ・益田早苗「我が国の里親研究の動向と今後の課題」¹³⁾ 青森保健大学紀要 1999；1(1):91 - 97, p92
- ・三輪清子「里親制度の長期的動態と展望」¹⁴⁾ 首都大学東京大学院人文科学研究科社会行動学専攻社会福祉学分野 博士論文 2014 年 3 月
- ・三輪清子「なぜ里親委託は進展しないのかー里親登録者不足仮説と里親委託児童限定化仮説ー」¹⁵⁾ 社会福祉学 2016;56(4)

・坂井摂子「里親養育者に関する意識の変遷」¹⁶⁾ 現代社会文化研究 2010. 3 月；47：35-52

2 資料データ作成方法

- 1) 里親制度を中心にして、時系列別に、資料データを取捨選択した。
- 2) 資料データは里親制度の創生・改正に関する法制度・ガイドラインを中心に整理統合した。
- 3) 資料データ整理統合には、上記 1 に示した報告・研究等の主旨を参考にした。

Table 1 里親制度の年次的推移

| 年度 (西暦) | 内 容 | 児童・家庭・社会の情勢 |
|----------------------------|---|---|
| 昭和 23 (1948) | 児童福祉法施行；戦災孤児等恵まれない子ども達の為に里親制度を発足 「里親家庭養育運営要綱」制定 | ・浮浪児，孤児，棄児の増加 ・社会的貧困，児童養護施設の不足 ・GHQ 監督下での児童福祉政策 ・第一次ベビーブーム |
| 昭和 25 ～ 34 (1950 年代) | 1951 年 「子どもの日」「児童憲章」の制定 「児童福祉の手引き」 (キャロルマニュアルの翻訳) 厚生省 1958 年 里親制度運用ピーク | ・児童福祉行政に対するキャロル博士の指導 ・高度経済成長期開始 ・都市化による核家族化への変容 |
| 昭和 35 ～ 41 (1960 年代) | ・里親制度停滞初期 ・家庭養護推進の民間団体の発足 ・児童福祉から児童家庭福祉へ理念の変更 | ・高度経済成長 ・離婚の増加による子ども養育問題の変容 (経済・親権問題の浮上) |
| 昭和 42 (1967) | ・所得税法改正に伴う里親の租税負担軽減 (里子を扶養親族とみなす) | |
| 昭和 43 (1968) | ・地方税法改正に伴う里親の住民税扶養控除適用 | ・都市部への人口流入 |
| 昭和 49 (1974) | 短期里親制度導入 ・子ども預かり期間；約 1 ケ月～1 年 ・実施は自治体の任意 | ・オイルショック ・核家族化による親の養育機能低下 |
| 昭和 57 (1982) | 「養子と里親を考える会」研究機関発足 | ・日本国際社会事業団 (ISSJ) によるインドシナ難民受け入れの里親開拓 |
| 昭和 62 (1987) | 「里親制度」の改正 ・「家庭養育運営要項」→「里親等家庭養育運営要項」に改正 ・里親認定基準の見直し ・委託対象児童の拡大 | ・行政改革一括法による里親制度を自治体委譲 |
| 昭和 63 (1988) | 「特別養子縁組制度」施行 ・「里親等家庭養育運営要綱」制定 ・養子縁組あっせん事業届出制 | ・1985 年 男女雇用機会均等法成立 ・子どもの貧困率 1990 年代半ばから上昇傾向 (2012 年 16.3%) |
| 平成 2 ～ 12 (1990) | ・1990 年代 児童虐待問題浮上 ・1994 年「子どもの権利条約」批准 ・2000 年「児童虐待防止法」成立 | |
| 平成 14 (2002) | 里親制度改定 ・里親が行う最低基準，里親支援，研修，養育相談，レスパイトケアなど ・養育・親族・短期・専門里親の 4 類型設置 | ・バブル経済とその崩壊 ・共働き世帯の増加 ・結婚年齢と出産年齢の高齢化 ・未婚率の増加 |
| 平成 16 (2004) | 里親支援事業追加 ・里親養育援助事業 (電話・家庭訪問など養護相談・指導) ・里親支援事業 (里親サロン等) | ・単身世帯と夫婦と子ども世帯同率 (約 30%) |

| | | |
|-----------------------------------|--|---|
| 平成 17 (2005) | 里親制度改定 ・児童福祉法で里親の定義・義務を明確化 ・里親による職業指導・専門里親の委託対象を非行等の問題を有する児童へ拡大 | ・平成 17 年合計特殊出生率 1.26 (過去最低。参考；平成 30 年度同率 1.42) |
| 平成 20 (2008) | 児童福祉法改正と里親制度の充実 ・里親制度の改正 (養育里親と養子縁組を希望する里親を制度上区分。養育里親の研修の義務化。里親支援の法定化。養育里親、専門里親、養子縁組希望里親、親族里親の 4 類型。里親支援の外部機関委託。週末里親の拡充。里親認定省令に代わり、児童福祉法・施行令・施行規則に規定。) ・里親支援機関事業実施 「里親支援事業」と「里親委託推進事業」を統合 | ・里親には養子縁組の希望者が多く、児童を選び好みして、一人ひとりのケアが最も必要な児童が、養護施設でひしめきあう事態 ・リーマンショック |
| 平成 21 (2009) | ・児童福祉法に「里親とは」の定義を記載 ・親族里親と専門里親について研修を義務化 ・ファミリーホームの制度創設 ・里親手当の倍額への引き上げ | 2009 年 12 月 国連総会会議指針 代替的養護を受けている児童に安定した家庭の保障・養護者に対する愛着心を満たす重要性、3 歳未満の児童は家庭を基本とした環境で提供されるべき |
| 平成 23 (2011) | 里親委託ガイドライン策定 ・里親委託優先を強く打ち出す | |
| 平成 24 (2012) | ・親族里親の要件見直し ・乳児院及び児童養護施設に里親支援専門相談員配置 | |
| 平成 28 ～ 30 (2016 ～ 2018) | 児童福祉法改正 ・子どもが権利の主体であること ・社会的養護の必要な児童に家庭養育優先の原則 ・里親の新規開拓から委託児童の自立支援迄、一貫した里親支援を都道府県（児童相談所）業務へ ・養子縁組里親を法定化し、研修を義務化「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」提案による「新しい社会的養育ビジョン」の取組。 ・愛着形成に重要な 3 歳未満は概ね 5 年以内、それ以外の就学前の子どもは概ね 7 年以内に里親委託率 75% 以上を実現。学童期以降は概ね 10 年以内を目途に 50% 以上を実現する。 ・質の高い里親養育実現のために、「フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）及びその業務に関するガイドライン」を策定 | 20 歳から 18 歳選挙権へ、 改正公職選挙法 2015 年 6 月公布 2016 年 6 月 19 日施行、6 月 22 日から適用 |
| 令和 1 (2019) | 「特別養子縁組」の民法改正 令和元年 6 月 7 日改正民法成立 | 詳細は次章 3.4 で解説 |

作成；大園孝子、金子道子

3.4 2019 年「特別養子縁組」の主たる改正点¹⁷⁾

1 特別養子の年齢引きあげ

- 1) 対象者を原則 6 歳未満から 15 歳未満に引きあげる。
- 2) 例外として、15 歳～17 歳で、15 歳になる前から養親となる養子縁組と、里親と一緒に暮らしていて、本人の同意がある等の条件を満たせば養子縁組が可能となる。

2 二段階に分けた家事審判の導入

改正前；実父母は特別養子縁組同意をいつでも撤回できる。

改正後；実父母による同意撤回封じ込めのために、家事審判を二段階に分ける。

第一段階の家事審判；特別養子適格の審判（家事

審判手続法 164 条の 2）

- ・その子どもが、特別養子縁組制度の対象にできるかどうかを審理する。
- ・実父母は特別養子縁組を同意してから 2 週間たてば撤回できなくなる。

第二段階の家事審判；特別養子縁組の成立の審判（家事事件手続法 164 条）

- ・縁組予定者（養親になる人）が、その子どもの養親要件に適しているか（養親適合性要件）を審理する。
- ・実父母は第二段階の最初から特別養子縁組の撤回はできない。
- ・二段階と言っても二つの審判の申し立ては同時にしなければならないし（家事事件手続法 164

条の2第3項), 二つの審判が同時にされることもあり得る(家事事件手続法164条11項)。

- ・第一と第二段階家事審判が同時進行することは, 実父母の同意撤回が繰り返されることがなく, 特別養子縁組対象者の安寧が早く保障される事に繋がる。

3 児童相談所長の申立権・参加権の付与

改正前; 特別養護縁組の成立の審判を申し立てる者は, 養親となる者(含む養親希望者)のみとする。(民法817条の2第1項)

改正後; 児童相談所長に申立権・参加権の付与(児童福祉法・家事事件手続法を改正による)

- ・児童相談所長の申立権・参加権の付与は, 実父母に対する公的第三者としての特別養子縁組の促進として評価できる。

3.5 里親制度の継続安定的維持の強化

Table 1「里親制度の年次的推移」から, 平成14年に「親族里親」「専門里親」が創設されたことを機に, 令和元年「特別養子縁組」の民法改正迄の15年間で, 里親制度がより継続安定的に維持できるよう法的措置がとられていることがわかる。法的措置は, 里親制度の継続安定的維持は勿論のこと, 里親制度の発展にも寄与する。

4 わが国の里親の現状

4.1 里親・ファミリーホームに委託する児童数の10年間の推移

Fig. 3は, 平成9年から29年までの「里親・ファミリーホーム委託児童数」「児童養護施設入所児童数」「乳児院の入所児童数」のグラフである。

3グラフから里親・ファミリーホーム委託児童数について, 次の事が言える。

- ① 平成19年当時の里親・ファミリーホーム委託児の少なさ; 児童養護施設入所児との比較において

平成19年の「里親・ファミリーホーム委託児」「児童養護施設入所児」「乳児院入所児童数」は次の通りである。

里親・ファミリーホーム委託児童数
3,633人 → (H29年; 6,859人)

児童養護施設入所児童数

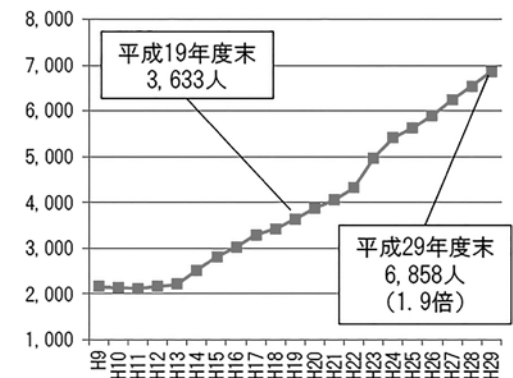
20,846人 → (H29年; 26,265人)

乳児院入所児童数

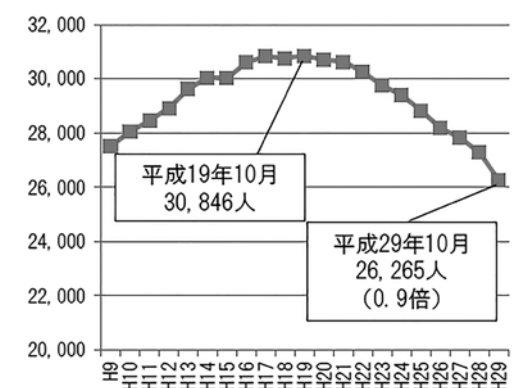
3,190人 → (H29年; 2,871人)

(合計37,669人) → (合計35,995人)

○ 里親・ファミリーホームへの委託児童数



○ 児童養護施設の入所児童数



○ 乳児院の入所児童数

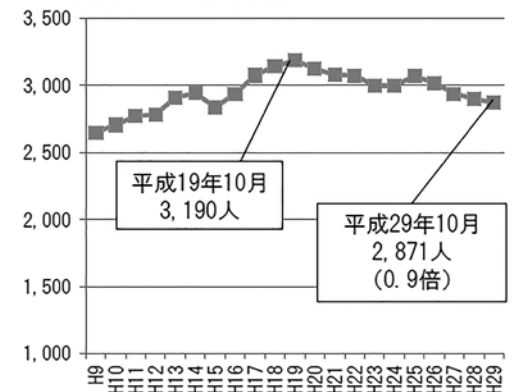


Fig.3 要保護児童数の年次推移
(H9-29年) 出典: 文献6) p 3

この実態から、平成 19 年当時は絶対数において児童養護施設入所児童数が多く、里親・ファミリーホーム委託児童数は、児童養護施設入所児童数の 11%、全体の 9.6%に過ぎなかった。

② 平成 29 年現在の里親・ファミリーホーム委託児の児童養護施設入所児との比較

平成 29 年現在、絶対数では児童養護施設児童数が多いものの、里親・ファミリーホーム委託児童数は 6,858 人、平成 19 年の 1.9 倍に増加し、児童養護施設入所児童数の 26%、全体の 19%まで上昇した。

③ 児童養護施設入所児童数・乳児院入所児童数の減少と里親・ファミリーホーム委託児童数の増加 両施設入所児童数の減少は、児童養護施設が 30,846 人 → 26,265 人 (0.9 倍)、乳児院が 3,190 人 → 2,876 人 (0.9 倍) である。

入所対象児全体は平成 19 年が 37,669 人、平成 29 年が 35,995 人で 1,674 人の減少があり、両施設の減少が 0.9 倍すなわち 1 割の減少になっているにも関わらず、里親・ファミリーホーム委託児が 1.9 倍になっている 10 年間の変化が明確である。

さらに、少数の乳児院入所児童と多数の児童養護施設入所児童が里親・ファミリーホーム委託児童に移行していることが推測できる。里親推進の流れを示す貴重なデータと考えられる。

4.2 現在の里親区分における登録里親数・委託里親数・委託児童数・ファミリーホーム数

Table 2「里親数・委託児童数・ファミリーホーム数」は、平成 29・30 年現在の里親・ファミリーホームの里親数・児童数の全体を表している。即ち 4 つの里親区分（養育里親・専門里親・養子縁組里親・親族里親）別の登録里親数・委託里親数・委託児童数とファミリーホーム数及びホーム児童数を示している。

Table 2 の表から次の事がいえる。

① 登録里親の数と養育里親・養子縁組里親希望

登録里親数の多さは、1 位養育里親、2 位養子縁組里親 1・2 位合計 (13,313 世帯) でこの二つが全体 (14,575 世帯) の 91%を占める。

登録者数の約 9 割が養育里親あるいは養子縁組里親を希望している。

② 委託里親数の登録里親数に占る割合

登録した里親が実際に里親になった成功率は「委託里親数の登録里親数に占る割合」でみる事ができる。その割合を養育里親・専門里親・養子縁組里親・親族里親別に Table 2 に記載した。

登録里親が実際に委託里親になった成功率の最も高いのが親族里親で 97%、第 2 位が養育里親で 35%、第 3 位が専門里親で 28%、最下位が養子縁組里親で 8%である。

登録里親が実際に委託里親になれるというのは、マッチングの成否に関係する。その意味で最もマッチングがうまく機能するのが親族里親で、次いで養育里親、専門里親で、マッチングの最も難しいのが養子縁組里親であるといえる。

③ 委託児童数の多さ

委託児童数の多さを順にみると次のようになる。

第 1 位 養育里親委託児 (4,134 人)、第 2 位 ファミリーホーム委託児 (1,434 人)、第 3 位 親族委託児 (770 人)、第 4 位 養子縁組委託児 (299 人)、最下位専門里親 (221 人) である。

この実態は次のように集約できる。

- ① 里親委託児数を上昇するには、養育委託里親及びファミリーホーム数の確保が最も有効である。
- ② 親族里親はマッチングが容易で、「親を失った子どもは親族がひきうけて養育する」というわが国の伝統的理念・習慣・家族愛から、委託児の数の多さというよりは、養育の質の面から推奨できる形態である。
- ③ 養子縁組里親・専門里親は、数値は低いですが、前者は民法その他の法的課題をクリアしている点で、後者は委託児を養育するのに愛情に基づく意志のみならず養育する専門知識や技能も兼備している必要がある。

従来は大部分が施設で養育されてきた児童が、法的・愛情的・技能的背景のある家族で養育される意義は大きい。今後に期待する里親形態である。

- ④ ファミリーホームの果たす役割は、数と質の面から大きい。平成 29・30 年現在のファミリーホームで引き受けている委託児童の平均値は 4.1 人であるが、ファミリーホーム定員は 5～6 名で、一ホームで受ける人数の多いのが特徴である。

Table 2 里親数・ファミリーホーム数（H29年・H30年現在）

| 里親委託： 家庭における養 育を里親に委託 | | 登録・委託 里親・児童数 | 登録里親数 | 委託里親数 | 委託児童数 | ファミリーホーム： 養育者の住居において行う | |
|-----------------------------|------------|-----------------|-----------|----------|---------|---------------------------|---------|
| | | 世帯数・人数 | 11,730 世帯 | 4,245 世帯 | 5,424 人 | | |
| 里親 区分 (重複登録あり) | 養育里親 | 世帯数・人数 | 9,592 世帯 | 3,326 世帯 | 4,134 人 | ホーム数 | 347 か所 |
| | | 委託数／登録数 | | 35% | | | |
| | 専門里親 | 世帯数・人数 | 702 世帯 | 196 世帯 | 221 人 | 委託 児童数 | 1,434 人 |
| | | 委託数／登録数 | | 28% | | | |
| | 養子縁組 里親 | 世帯数・人数 | 3,781 世帯 | 299 世帯 | 299 人 | 平均 1 ホーム 委託児童数 | 4.1 人 |
| | | 委託数／登録数 | | 8 % | | | |
| | 親族里親 | 世帯数・人数 | 560 世帯 | 543 世帯 | 770 人 | | |
| | | 委託数／登録数 | | 97% | | | |

；筆者改変

文献6) p2 を筆者改変

ファミリーホームに受け入れられている委託児童は、里親には親として、委託児童間では兄弟姉妹、あるいは家族という生活仲間グループとして、人間関係・生活スキルを学びあえる可能性が大きい。

特に親子関係で不調和を生じている委託児童には、ファミリーホームの受け皿は家族として重要な意義を持つ。

④ 里親種別・1世帯の受ける平均委託児童数

Table 2 から、里親種別、1世帯の引き受ける平均委託児童数は、1位が親族里親で1.42人、2位養育里親1.28人、3位専門里親1.13人、養子縁組里親1人で4位である。

親族里親の受ける委託児童数が多いのが目立つ。

4.3 里親・ファミリーホーム委託児数と現在の里親・委託児童数に関する考察

1) 里親・ファミリーホーム委託児童数を倍増させた背景と要因

平成19年と平成29年の比率において、里親・ファミリーホーム委託児童数が1.9倍、約倍増した背景は、児童福祉法改正に始まる里親制度の改正によるといえる。そして今回研究の主要なデータベースとなった「社会的養育の推進に向けて」に至る厚生労働省子ども家庭局から発信した具体的で実行可能な施策が効果をもたらした結果といえる。

厚生労働省当局は、国際的合意形成されている「子どもの社会的養育」の理念のもと、子どもの社会的

養育の第一義的価値を置いている家庭養育の里親に求めた。その結果が短期間で度々改正された里親制度の改正である。

厚生労働省が都道府県を動かし、都道府県は児童相談所を動かして里親・ファミリーホーム委託児童数の10年間での倍増成果を推進したといえる。

そして、此度平成31年には、再度里親制度の改正を行い厚生労働省－都道府県－児童相談所のラインに民間フォスティング機関を制度的法的に位置づけたのである⁴⁾。

公的フォスティング機関・機能に民間のフォスティング機関・機能を加え、より強く包括的に里親機能制度の強化・推進を打ち出したといえる。

民間フォスティング機関・機能は地域に密着しており、公的フォスティングではカバーできない人材、場所、方法を有している。従って公的フォスティング機関・機能の補完をするには、今後十分に期待できるものと考えられる。

2) 里親・委託児童の個別条件・個別性に配慮した4里親区分とファミリーホーム

里親制度の何回かの改正を経て、平成29年度から、里親の種類を次の4区分とした。即ち、「養育里親」「専門里親」「養子縁組里親」「親族里親」である。（4つに区分された各里親の概要詳細は本論文のFig. 2参照）

養育里親の対象児童の条件は保護者がいないあるいは保護者に監護させることが不適切であると認め

られる児童と、殆ど制限・制約をつけずに比較的広範囲の児童を対象としている。それに対し専門里親の対象は、3要件（①児童虐待等の行為により心身に有害な影響を受けた児童、②非行等の問題を有する児童、③身体障害・知的障害・精神障害がある児童）がつけられている。

対象児が養育対応に重度な問題や課題をかかえている故に、専門里親の独力では対処不可能な問題・課題もある。里親は委託対象児の問題・課題に適切な対処機制を機能させる必要がある。

そこで専門里親を育成・支援するシステムを作り、実際に機能させることが喫緊な課題であり、そのための研修も規定されている。

養子縁組里親対象児童は、養育里親対象児童と同じである。

親族里親対象児童は、①当該親族に扶養義務ある児童、②児童の両親その他該当児童を現に監護する者が死亡、行方不明、拘禁、入院等の状態になったことにより、これらの者により養育が期待できないことがあげられている。

3等内親族であることが条件なので既述したようにマッチングの容易性から里親－里子関係成立の成功率は高い。

ファミリーホームのメリットは、前項考察1)であげた。

以上から、委託対象児の個別条件・個性が多々あることから、児童を引き受ける里親の養育能力や養育条件も多様な条件が求められる。

そこで機能するのがフォステイニング機関のフォステイニング機能のマッチングと研修である。「社会的養育の推進にむけて」はマッチングと研修においても強化することを具体的に提示している。

3) 里親包括支援を重視・意図したフォスタリング機関・機能

里親委託を量・質共強化推進するには、里親と委託児童、公的フォステイニング機関と民間フォステイニング機関、制度の法的規定運用、規定運用実践行動計画と財政的措置、個人・複数人の人間的成長発達やその為の学習や教育等々、多面で多様なネットワークが無限に拡大している。

その中で里親－里子を中心に円滑にネットワーク推進と中核を担っているのがフォスタリング機関である。

多様で多側面をかかえている包括支援が絶対に必要になってきている現在、フォスタリング機関・機能の役割遂行が里親制度推進の成否を決定づける。

5 児童虐待と里親制度

5.1 児童虐待と里親制度に係るデータ

Table 3「児童虐待と里親制度に係るデータ一覧」に9項目のデータを示した。

5.2 児童虐待対応と里親制度に関する考察

前項5.1「児童虐待と里親制度に係るデータ」から、被虐待児の受け皿としての里親制度を考察する。

1) 被虐待児の公的受け皿、児童相談所の機能

平成29年度、平成11年に比較して約12倍に増加している被虐待児に対し、児童相談所が児童虐待に相談対応した総数は133,778件で、相談後の一時保護は21,268件・施設入所は4,579件、合わせて相談総数の19% (25,847件／133,778件)であった。

被虐待児の一時保護は虐待から児の生命・生活危機を回避する児童相談所の重要任務である。即ち、被虐待児の生命・生活危機の急性期を安全第一に対応する最重要機能である。児童相談所は相談5件中1件の急性期受け皿となっている事が判明した。

一方、児童相談所が保護した被虐待児を里親委託を含む施設等に入所対応した業務は、被虐待児の回復期の適切な場の選定機能といえる。

平成29年度、施設等入所総数(4,579件)に対する里親委託数(593件)の割合は13%で、平成20年度の同割合が6.2%であったのと比較すると、被虐待児の回復期の受け皿としての里親は10年で倍増している事が解った^{12) 18) 19)}。

児童相談所から家族・準家族(親族・里親等)・施設等に移動する被虐待児は、虐待で受けた心身の傷害を急性期から回復期に向かわせる治療過程の途上にあるとみる事ができる。

児童相談所は被虐待児の心身傷害の急性期を理解・受容し、児を回復から寛解期に誘導する適切な場を選定する、いわば児の治療過程に直接関与する

Table 3 「児童虐待と里親制度に係るデータ一覧」

| | | | | | | | | | | | |
|--------------------|---|------------------|------|------|------|---|------|------|------|------|------|
| NO | 児童虐待と里親制度に係るデータ | | | | | | | | | | |
| ① | 平成 29 年度 児童虐待相談対応の内訳 | | | | | | | | | | |
| | 相談対応件数 133,778 件 ※ 1 | | | | | | | | | | |
| | 一時保護 21,268 件 ※ 2 | | | | | | | | | | |
| | 施設入所等 4,579 件 ※ 3, 4 | | | | | | | | | | |
| | 年度別対応内訳 | 年度 件数 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 |
| | | 児童養護施設 2396 件 | 2563 | 2456 | 2580 | 2697 | 2597 | 2571 | 2685 | 2536 | 2651 |
| | | 乳児院 800 件 | 679 | 643 | 728 | 713 | 747 | 715 | 765 | 753 | 773 |
| | | 里親委託等 593 件 | 282 | 312 | 389 | 439 | 429 | 390 | 537 | 464 | 568 |
| | | その他施設 790 件 | 638 | 620 | 739 | 650 | 723 | 789 | 778 | 817 | 853 |
| | ※平成 22 年度の相談件数、一時保護件数及び施設入所等件数は東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値 | | | | | ※ 1 児童相談所が児童虐待件数として対応した件数（実数） | | | | | |
| | | | | | | ※ 2 児童虐待を要因として一時保護したが、平成 29 年度中に一時保護を解除した件数（述べ件数） | | | | | |
| | ○平成 29 年度の児童福祉法第 28 条第 1 項 第 1 号及び第 2 号による措置 承認件数 182 件 | | | | | ※ 3 児童虐待を要因として、平成 29 年度中に施設入所等の措置がなされた件数（述べ人数） | | | | | |
| | 出典；福祉行政報告例 | | | | | ※ 4 平成 29 年度児童虐待以外も含む施設入所等件数 10,633 件 | | | | | |
| 出典；文献 6） p8 筆者一部改変 | | | | | | | | | | | |
| ② | 里親委託児童における被虐待体験児の割合（H25 年調査）；31.1% | | | | | | | | | | |
| ③ | 全国児童相談所の相談における H11 年と H29 年の児童虐待相談件数比較；1（H11 年）：11.5（H29 年） | | | | | | | | | | |
| ④ | H29 年度児童虐待相談総件数（133,778 件）に対する虐待承認件数（182 件）の割合；0.14% | | | | | | | | | | |
| ⑤ | H29 年度虐待相談後の一時保護（21,268 件）・施設入所（4,579 件）総数；25,847 件 | | | | | | | | | | |
| ⑥ | H29 年度児童虐待相談総数（133,778 件）に対する里親委託となった件数（593 件）の割合；0.44% | | | | | | | | | | |
| ⑦ | H29 年度虐待相談後一時保護・施設入所総数（25,847 件）の里親委託となった件数（593 件）の割合；2.3% | | | | | | | | | | |
| ⑧ | H29 年度里親委託・施設等入所総数（4,579 件）に対する里親委託数（593 件）の割合；2.3% | | | | | | | | | | |
| | H20 年度、同上（4,162 件）に対する同上（282 件）の割合；6.8% | | | | | | | | | | |
| ⑨ | H20 年・29 年 児童虐待後の施設等別受入れ件数の比較 | | | | | | | | | | |
| | | H20 年 | | | | H29 年 | | | | | |
| | 総数 | 4162 件（総数に対する割合） | | | | 4579 件（総数に対する割合） | | | | | |
| | 児童養護施設 | 2563 件（62%） | | | | 2396 件（52%） | | | | | |
| | 乳児院 | 679 件（16%） | | | | 800 件（17%） | | | | | |
| | 里親委託等 | 282 件（6.8%） | | | | 593 件（13%） | | | | | |
| | その他 | 638 件（15%） | | | | 790 件（17%） | | | | | |

（表中「平成」を「H」と略す）

作表：大園孝子 金子道子

役割機能遂行組織といえる。

平成 31 年厚生労働省は被虐待児への児童相談所機能をフォスタリング地域ネットワーク機能としてより鮮明に強化した⁶⁾。

特に里親類型を新生児里親（新生児遺棄への対応）・養育／準家族里親（ネグレクト対応）・専門里親（心身障害児対応）等，被虐待児の個別実態に適合させた制度強化を鮮明にしている。

2) 児童養護施設から里親・ファミリーホームへの変換

データ⑨の「平成20年・29年虐待児の施設等別受入れ件数比較」で、児童養護施設は62%から52%と10ポイント（実数167件）減少に対し、里親委託等は6.8%から13%と6.2ポイント（実数311件）の上昇を示している。

乳児院・その他の上昇の1ポイント・2ポイントを考慮しても、虐待児が児童養護施設から里親等に委託される10年間の著しい増加は意義深い。平成20年児童福祉法改正に始まる里親制度の充実が虐待児を家族機能を具備している里親・ファミリーホームの好環境に誘い成果をもたらしているといえよう^{8) 10) 11) 12)}。

平成29年、厚生労働省は「新しい社会的養育ビジョン」として「家庭養育優先理念」を規定し、発達段階に応じた代替養育を徹底して愛着形成に最も重要な時期の3歳未満児は概ね5年以内、就学前児は概ね7年以内に里親委託率75%以上、学童以降は概ね10年以内に里親委託率50%以上の実現を数値目標で示した。

この数値目標は現に虐待を受け、また親子関係を断絶された虐待児の救済にこそ適用されることが急務である。

3) 家族・準家族の養育環境と養育能力の強化

虐待児に里親・ファミリーホームが適切な環境である根拠を次の3つに集約した^{10) 11) 20)}。

- ①子どもの人格形成に重要な愛着関係・自己肯定感・基本的信頼感の醸成を可能にする。
- ②里親家庭は血縁親子関係を代替する環境と機能を持つ。
- ③成人する迄に学習し、修得すべき生活知識・技能・人間関係形成など、家庭生活の基本を学べる。

虐待児にとって、里親・ファミリーホームは血縁家族と同等あるいは準同等の上記①～③の意義と価値を持つ。従って里親・ファミリーホームは虐待児の家族あるいは準家族といえよう²⁰⁾。

血縁家族で挫折経験があっても、親子関係で親役割割り役割を共に学び成長することを目的に、里親・ファミリーホーム構成員は環境・養育能力を強化させながら、虐待児と共に成長を遂げ続ける必要が

ある。それへの包括的支援の重責を担うのがフォostering機関と機能である⁴⁾。

養育能力強化の第一は専門里親の育成と支援である。専門里親の第一の対象児は児童虐待などの行為により心身に有害な影響を受けた児童である¹²⁾。専門里親のリクルート・研修やトレーニング・マッチング・委託後支援や交流など包括的支援が不可欠である。特に虐待児と実親との関係は血縁故に複雑で病理的・犯罪的解明も必要になる。従って包括的支援には虐待した実親への支援も同時に展開しなければならない。常に念頭にあるのは虐待児と専門里親の安寧を熟慮の上にある。包括的支援は児童相談所を中心に民間フォostering機関・応援チームを巻き込んで環境を整える事である^{4) 21)}。

6. 結語

2016年児童福祉法改正は、国連の「子どもの権利条約」から進展した「児童の代替的養育に関する指針」と相俟って、里親制度の度々の改正に連がり、「家庭養育優先の理念」を実効性ある潮流に醸成させた。その結果が2019年厚生労働省から提示された「社会的養育の推進に向けて」である。

本研究は「社会的養育の推進に向けて」を受けて、「家庭養育優先の理念」をより実効性のあるものにするべく、里親の概念・里親制度・日本の里親の現状・児童虐待と里親制度を概観し考察した。その結果、日本と類似している里親制度先進国のイギリスの里親制度を見習いつつ、日本独自の家族制度・親子関係・子どもをとりまく経済的貧困や虐待の今日的課題を充分に見据えつつ、フォostering機関とシステムを駆動させ、より里親養育を前進させる方向性や方法が見えてきた。

本研究の成果を大切に、障害児を含む2人を養子縁組にし、見事な専門里親となっている夫婦の里親としての本質を究明する研究に取り組みたい。

引用・参考文献

- 1) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課. 国連総会決議「児童の代替的養育に関する指針」. 2009. 12月資料 8. <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi> (2019.6.18); 2-5

- 2) 厚生省労働省「児童福祉法等の一部を改正する法律（平成28年法律第63号9の概要）資料3. 平成28年5月27日成立・6月3日公布 [www.mhlw.go.jp > file > 06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintouji](http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintouji) (2019.4.15)
- 3) 厚生労働省 新たな社会的養育の在り方に関する検討会. 「新しい社会的ビジョン」. 平成29年8月. www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-kodomo_370523.html (2019.4.15)
- 4) 厚生労働省子ども家庭局課. 「里親養育包括支援機関（フォスタリング機関）及びその業務に関するガイドライン」について. 2018年7月 <https://www.mhlw.go.jp/content/000477823.pdf> (2019.6.18)
- 5) 牧野カツコ. 「子育ての場という家族幻想－近代家族における子育て機能の衰退－」. 家族社会学研究. 2009.4; 21(1): 7-16
- 6) 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課「社会的養育の推進に向けて」. 平成31年4月厚生労働省ホームページ [https://www.mhlw.go.jp > content](https://www.mhlw.go.jp/content/2019_6.18/p26.11.2.117.11.3.2.5.8) (2019.6.18)
- 7) ウィリアムス飯久保蔦枝. 里親制度について－日英の法制・家族のあり方の比較から－. 東京家政学院大学紀要 2003; 43(77): 77-84
- 8) 筒井孝子, 大塚賀政昭. 「社会的養護体制の再編にむけた研究の現状と課題－社会的養護関連施設入所児童の変化, これに伴うケア提供体制の再構築のための研究の在り方－」. 保健医療科学 2011; 60(5): 401-410. p402
- 9) 小野澤昇, 田中利則, 大塚良一編. 「子どもの生活を支える社会的養護」. 初版. 京都: ミネルヴァ書房; 2013. p44
- 10) J・ボウルビー. 「愛着行動(母子関係の理論)」. 初版. 東京: 岩崎学術出版社; 1981
- 11) ケネル他. 竹内他訳「母と子のきずな」. 第1版. 東京: 医学書院; 1980
- 12) 金子道子他. 「看護学体系 11. 母子の看護」. 第1版. 日本: 看護協会出版会; 2001
- 13) 益田早苗. 「我が国の里親研究の動向と今後の課題」. 青森保健大学紀要 1999; 1(1): 91 - 97. p92
- 14) 三輪清子. 「里親制度の長期的動態と展望」. 首都大学東京大学院人文科学研究科 社会行動学専攻社会福祉学分野. 博士論文 2014. 3月
- 15) 三輪清子. 「なぜ里親委託は進展しないのか－里親登録者不足仮説と里親委託児童限定化仮説」. 社会福祉学 2016; 56(4): 1-13
- 16) 坂井摂子. 「里親養育者に関する意識の変遷」. 現代社会文化研究 2010. 3月; 47: 35-52
- 17) 法務省民事局 法制審議会 特別養子制度部会. 特別養子制度の見直しに関する要綱案. 令和元年6月(2019.6.7) www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00248.html
- 18) 入江詩子. 「子ども虐待防止に関するエンパワーメントの有効性～『ながさきCAPの会』の事例を中心として」. 地域総研所 1999; 6: 27-38
- 19) 金子道子(研究代表者)他. 「山梨県における児童虐待の実態と虐待の潜在的要因」文部科学省科学研究費による萌芽的研究(平成8～10年) 1995～1998. 1-128
- 20) 大橋薫他編著. 家族社会学－現代家族の実態と病理. 初版. 東京: 川島書店 1976
- 21) 梅澤彩. 「里親制度の現状とその現代的課題」－里親委託の促進と適切なマッチングの実現にむけて－. 国際公共政策研究. 2004. 9月; 9(1): 87-102
- 22) 全国児童相談所長会「児童相談所における里親委託及び遺棄児童に関する調査」報告書平成22年7月 [www.zenjiso.org > uploads > 2015.03 > ZENJISO091ADD](http://www.zenjiso.org/uploads/2015/03/ZENJISO091ADD) (2019.4.15) p55
- 23) 藤林武史, 坂本雅子. 「福岡市における里親支援－多様で重層的な里親支援をめざして－」. 「世界の児童と母性」2010. 10月; 69: 64-69
- 24) 三輪清子. 「2000年以降の要保護児童措置・委託の変遷とその背景－2000年～2015年の統計データから－」. 社会保障研究 2017; 2(2・3): 187 - 201
- 25) 柏女霊峰. 「新しい里親制度の可能性」. 世界の児童と母性 2010-10; 69: 2-8
- 26) 小池由佳, 山縣文治 編. 「社会的養護」. 第3版. 京都: ミネルヴァ書房; 2013. p69
- 27) 加藤孝正, 小川英彦 編. 「基礎から学ぶ社会的養護」. 初版. 京都: ミネルヴァ書房; 2012
- 28) 平成26年度厚生労働省児童福祉問題調査研究事業 課題9 社会的養護制度の国際比較に関する研究 調査報告書. 第3報 日本社会事業大学社会事業研究所(内容多国の現状把握記述) [www.jcsw.ac.jp > research > kenkyujigyo > roken > files > kadai9-3](http://www.jcsw.ac.jp/research/kenkyujigyo/roken/files/kadai9-3) (2019.4.15)
- 29) 網野武博, 柏女霊峰, 宮本和武, 庄司順一, 菊池緑, 尾木まり. 「里親制度及びその運用に関する研究」. 平成9年度厚生科学研究 日本子ども家庭総合研究所紀要 第35集: 181-208
- 30) 野澤正子, 森本美絵. 家族再統合に向けた里親の実践内容とその意義－里親の語りから見た縦断的事例調査から－里親の語りから委託児の親子関係維持, 修復, 改善への取り組み. 日本社会福祉学会 2010; 第58回秋季大会 [www.jssw.jp > event > conference > abstract_58 > independent-research](http://www.jssw.jp/event/conference/abstract_58/independent-research) (2019.4.15)
- 31) みずほ情報総研株式会社「親子関係再構築支援 実践マニュアル」平成29年3月 [www.mhlw.go.jp > file > 06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintouji](http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintouji) (2019.4.15)
- 32) 安藤藍. 里親であることの葛藤と対処－家族的文脈と福祉的文脈の交錯－. 初版. 京都: ミネルヴァ書房; 2017

Literature Review on the Present Circumstances of Foster Care in Japan

Takako OZONO¹ Michiko KANEKO²

Abstract

Purpose: This research makes clear the principle foster parents system based family care first, for academic and practical effect.

Main database is “Promotion of Social Child Care” that was published by Ministry of Health Labor in Japan, at 2019.

Principle of family care first is derived from “United Nation Convention on the Right of the Child”

Method

A Process

1. Reference of literature
2. Collection of data
3. Logical statement of paper

B Literature

1. Main literature
 - “Promotion of Social Child Care”
 - Child Welfare Act
 - Circumstance of foster care in Japan and another countries
2. Another literature
 - Actual condition of child abuse
 - Family sociology
 - Relation theory of mother and child
 - Nursing care theory, mother and child
 - Developmental psychology
 - Conscious research about foster parents
 - etc.

Results: We constructed the following contents;

1. Overview of foster parents as social care for children.
2. Foster care system in regards to social care for children.
3. Present situation of foster care.
4. Child abuse and foster care.

Key words: Child Welfare Act, Social Care for Children, Foster Parents, Continuous Attachment, Child Abuse

¹ Hiroshima Cosmopolitan University Department of Nursing Faculty of Health Sciences
5-13-18 Ujinanishi Minamiku Hiroshima 734-0014 Japan

² Health Science University
830-1 Yokkaichiba Tsuru-City Yamanashi 402-0005 Japan